

2023年3月期 投資家向け説明会

2023年5月11日
ソフトバンクグループ株式会社



免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（以下SBGと併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

また、本資料は、Arm Limitedが発行する証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘を構成するものではありません。あらゆる証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘は、1933年米国証券法（改正法も含む）およびその他の適用証券取引関連法令に従い登録制に基づき行われます。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「あるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の業績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

本資料には、Arm Limitedに関する記述が含まれています。これらの記述は、SBGの株主への情報提供のみを目的としたものであり、Arm Limitedが発行するあらゆる有価証券の販売又は購入の勧誘を目的としたものではありませんし、そのように解釈されるべきではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社（以下併せて「SBファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」）、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」）及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」）を含みます。

SBファンド（ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるとかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。

本資料における為替換算レート

(円)

期中平均レート	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4
1米ドル	110.00	110.47	113.60	117.10	129.04	138.68	141.16	133.26
期末レート	2021/6月末	2021/9月末	2021/12月末	2022/3月末	2022/6月末	2022/9月末	2022/12月末	2023/3月末
1米ドル				122.39				133.53

略称について

本資料では、以下の略称は以下の意味を指す。なお、企業名から「株式会社」や「(株)」を省略している箇所がある。

略称	意味 (傘下子会社がある場合、それを含む)
SBG	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
SBKK	ソフトバンク(株)
SB Northstar	SB Northstar LP
SVF1 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF2 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
LatAmファンド または ラテンアメリカ・ファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SVF	SVF1、SVF2およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
SBGC	SoftBank Group Capital Limited
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
ドイツテレコム	Deutsche Telekom AG
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

その他

本資料において端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

經理編

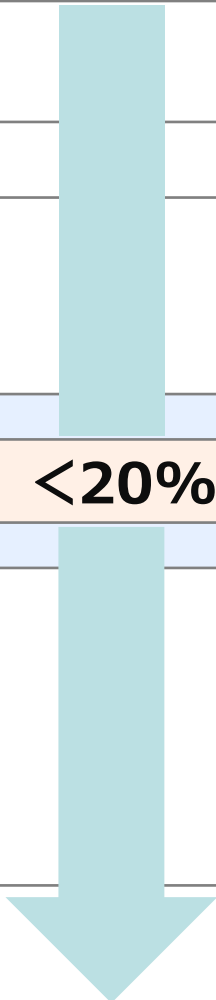
連結業績概況

(億円)	FY21	FY22	増減額	増減率
売上高	62,215	65,704	+3,489	+5.6%
税引前利益	-8,696	-4,691	+4,004	-
当期純利益 (親会社所有者帰属分)	-17,080	-9,701	+7,379	-
(参考)				
投資損益合計	-34,347	-8,351	+25,997	-
持株会社投資事業	1,044	45,605	+44,561	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	-36,258	-53,223	-16,964	-
その他	867	-733	-1,600	-

□ : アリババ関連 □ : Tモバイル・ドイツテレコム関連 □ : WeWork関連 (億円)

P/L項目	FY21	FY22	FY22摘要
持株会社投資事業からの投資損益	1,041	45,606	
アリババ株式先渡売買契約決済関連利益	2,000	48,383	詳細はp4-5参照
Tモバイル株式売却関連損益	31	248	Tモバイル株式売却取引の詳細はp8参照
資産運用子会社からの投資の実現損益	549	-740	SB Northstar : 上場株式等への投資の結果
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	-3,936	-671	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	895	-51	
投資の実現損益	-2,693	-2,356	アリババ株式の売却損 (関連会社から除外後) -2,109億円
投資の未実現評価損益	2,887	-1,442	
当期計上額	-1,263	-1,324	アリババ株式の公正価値の減少 (関連会社から除外後) -2,544億円 Tモバイル株式の公正価値の増加 +881億円、ドイツテレコム株式の公正価値の増加 +1,648億円
過年度計上額のうち実現損益への振替額	4,150	-118	
投資に係るデリバティブ関連損益	1,015	2,055	Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値の増加 +1,899億円 (詳細はp11参照)
為替換算影響額	100	—	
その他	194	179	
販売費及び一般管理費	-859	-738	
財務費用	-2,771	-3,985	SBGと資金調達を行う100%子会社の支払利息 : +1,296億円 yoy
為替差損益	-7,051	-7,721	円安の影響 (詳細はp23-24参照)
持分法による投資損益	3,764	-228	アリババに係る持分法投資損失 (関連会社から除外まで) -254億円
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) 主にアリババ株式の先渡売買契約の影響	12,367	657	アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益 249億円
その他の損益	3,160	-92	WeWorkに対する財務サポートに関連する損失 -2,171億円など
セグメント利益 (税引前利益)	9,652	33,498	

アリババ：FY22取引

		持分比率	連結範囲		
2022年3月末現在		24.4% ^{*1}	持分法 適用関連会社		
4-6月	株式先渡売買契約による調達 (105億米ドル)				
	株式先渡売買契約の現物決済				
7月	株式先渡売買契約による調達 (68億米ドル)				
	株式先渡売買契約の現物決済				
8-9月	株式先渡売買契約の早期現物決済 (242百万ADR)			<20%	関連会社から除外
9月	株式先渡売買契約による調達 (11億米ドル)			その他投資 (FVTPL=市場価格)	
10-12月	株式先渡売買契約による調達 (61億米ドル)				
	株式先渡売買契約の現物決済				
1-3月	株式先渡売買契約による調達 (110億米ドル)				
2023年3月末現在		13.7% ^{*2}			

*1 2022年3月末の持分比率は、Alibaba Group Holding LimitedのForm 20-Fに記載された2022年3月31日現在の発行済普通株式総数（自己株式を除く）21,357,323,112株に基づき算出。

*2 2023年3月末の持分比率は、2022年12月末の同社発行済普通株式総数（自己株式を除く）20,680,409,344株に基づき算出。

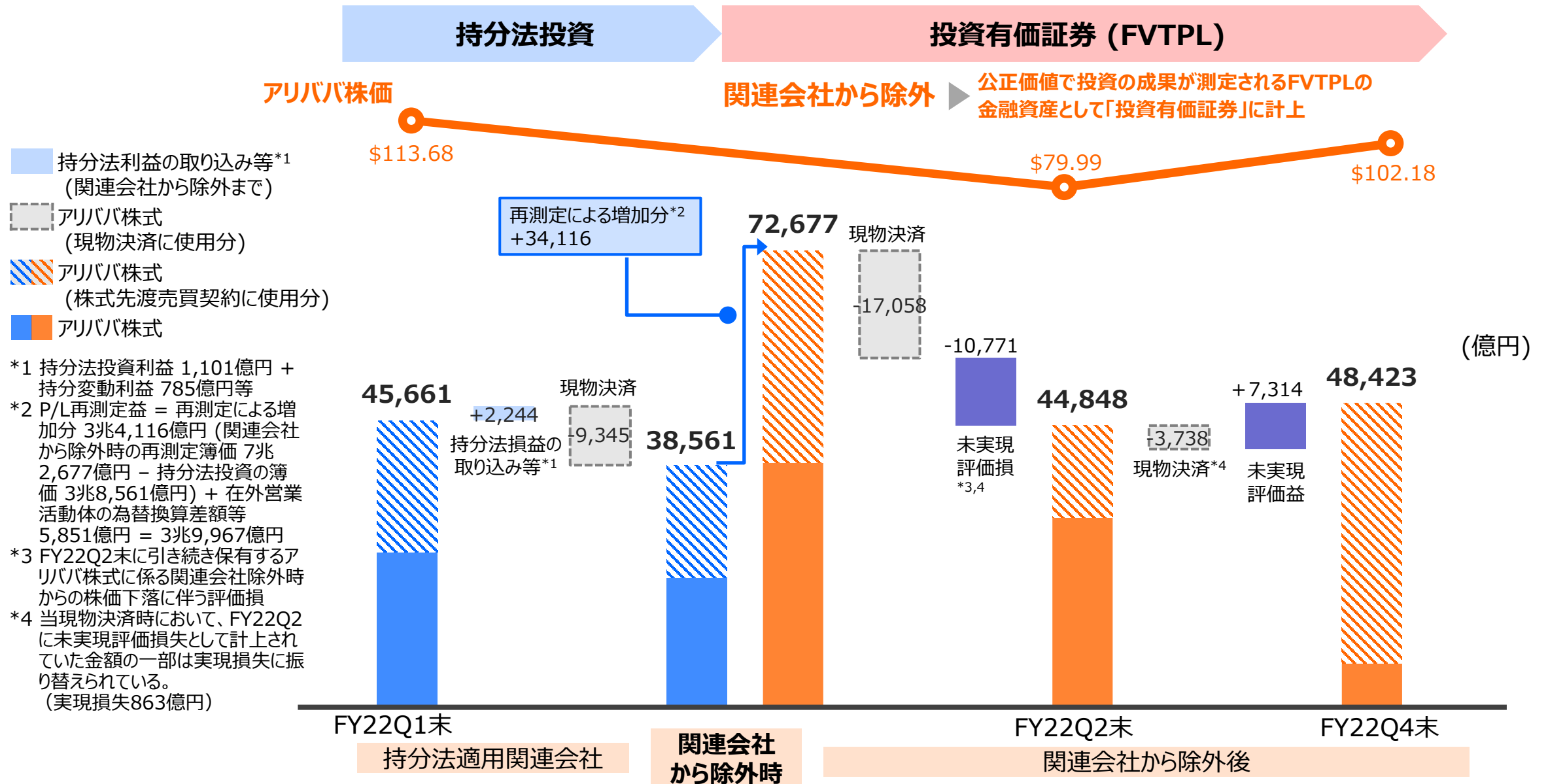
アリババ：税引前利益への影響額

FY22にアリババ株式関連で合計4.3兆円の利益を計上

(億円)

関連会社時の損益	
持分法による投資損失	-254
持分変動損益（純額）	757
アリババ株式先渡売買契約決済益（現物決済による売却益）	8,416
関連会社から除外時の損益	
関連会社から除外時に保有していたアリババ株式の再測定益	39,967
関連会社から除外後の損益	
投資の実現損失（現物決済による売却損） 関連会社から除外時の公正価値と決済時の公正価値の差額による損失	-2,109
投資の未実現評価損失 FY22末に保有するアリババ株式に係る関連会社除外時からの公正価値変動（株価↑も為替影響で↓）による損失	-2,544
資金調達に関連する損益	
財務費用	-1,079
デリバティブ関連利益（投資損益を除く）	249
合計（税引前利益への影響額）	43,403

アリババ株式：B/S計上額



*1 持分法投資利益 1,101億円 + 持分変動利益 785億円等

*2 P/L再測定益 = 再測定による増加分 3兆4,116億円 (関連会社から除外時の再測定簿価 7兆2,677億円 - 持分法投資の簿価 3兆8,561億円) + 在外営業活動体の為替換算差額等 5,851億円 = 3兆9,967億円




*3 FY22Q2末に引き続き保有するアリババ株式に係る関連会社除外時からの株価下落に伴う評価損

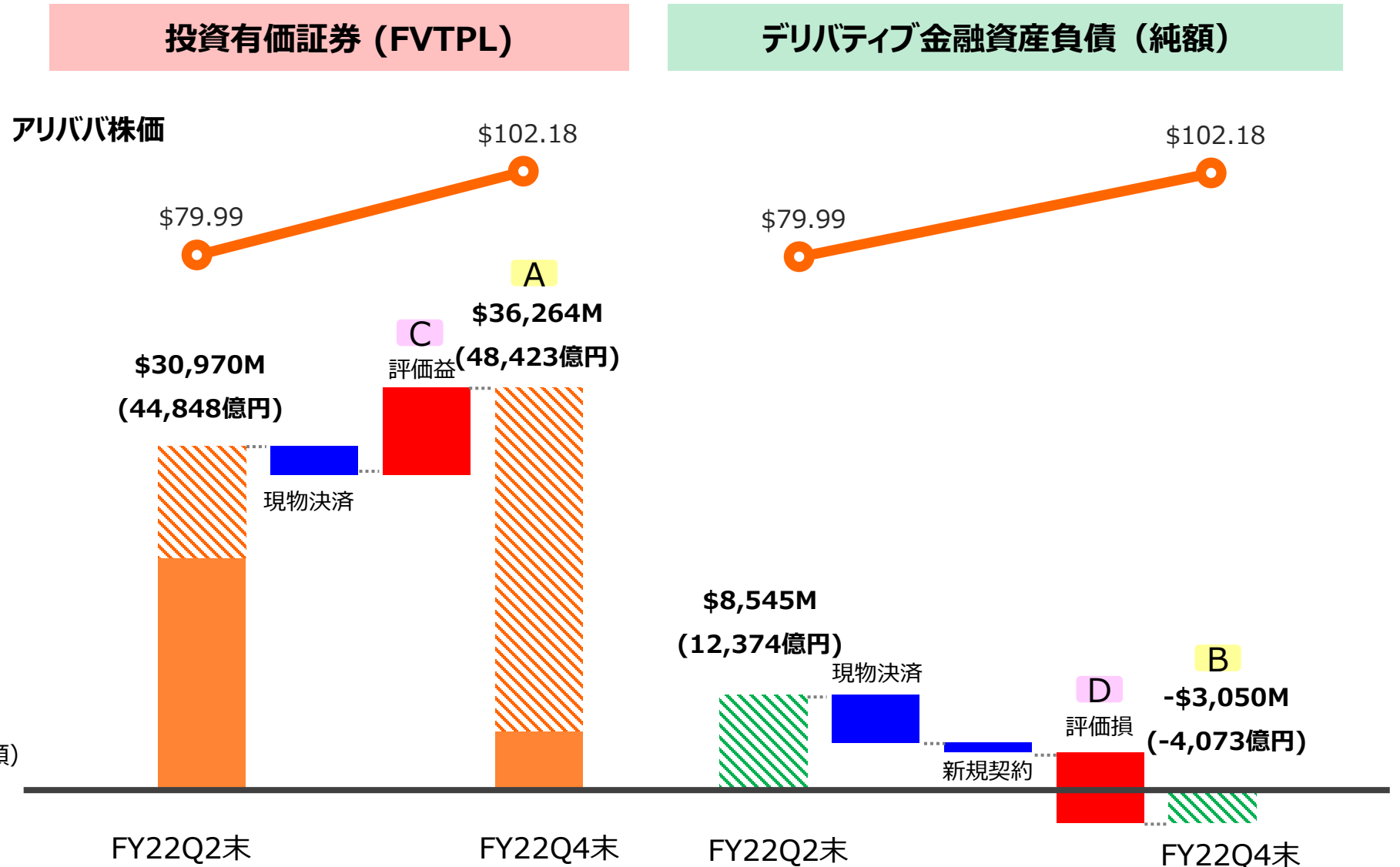
*4 当現物決済時において、FY22Q2に未実現評価損失として計上されていた金額の一部は実現損失に振り替えられている。(実現損失863億円)

アリババ株式とデリバティブ金融資産負債：B/S計上額

先渡売買契約考慮後の
アリババ株式B/S計上額
33,214百万米ドル
(A + B)

株式評価益(C)のうち、
株式先渡売買契約に使用
している株式に係る評価益
はデリバティブ評価損(D)と
ほぼオフセット

-  アリババ株式
(株式先渡売買契約に使用分)
-  アリババ株式
-  デリバティブ金融資産負債 (純額)



Tモバイル株式の資金化

取引内容	調達額 (億米ドル)	実行時期	所有株式数 (百万株)	
			Tモバイル株式	ドイツテレコム株式
a Tモバイル株式106.3百万株を担保とした借入 (マージンローン)	43.8	2020年7月		
2021年6月末現在の所有株式数			106.3	—
b Tモバイル株式17.9百万株を利用した先渡売買契約による資金調達	18.1	2021年9月		
c Tモバイル株式43.0百万株を担保とした借入 (マージンローン)	26.5			
d bおよびcで得た資金を用いてaの借入を返済	-43.8			
e Tモバイル株式45.4百万株を担保とした満期60日間の借入 (ブリッジ・ローン)	12.5			
f ドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴い、Tモバイル株式45.4百万株をドイツテレコムに売却し、その対価としてドイツテレコム株式225.0百万株を受領	—		-45.4	225.0
2021年9月末現在の所有株式数			60.9	225.0
g ドイツテレコム株式225百万株を利用したカラー取引による資金調達	30.4*	2021年10月		
h gで得た資金の一部を用いてeの借入を返済	-12.5			
2021年12月末現在の所有株式数			60.9	225.0
i Tモバイル株式6.9百万株を利用した先渡売買契約による資金調達	6.8	2022年3月		
j iで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返済	-5.9			
2022年3月末現在の所有株式数			60.9	225.0
k ドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴い、Tモバイル株式21.2百万株をドイツテレコムに売却し、その対価として24.0億米ドルを受領	24.0	2022年4月	-21.2	
l kで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返済	-12.0			
2022年6月末現在の所有株式数			39.8	225.0
m cの借入の残額を全額返済	-8.7	2022年8月		
2023年3月末現在の所有株式数			39.8	225.0

*調達額のユーロ換算額は26.4億ユーロ。

Tモバイル株式：当社所有株式数および公正価値

(ドイツテレコム保有のコールオプション未行使分を含む)

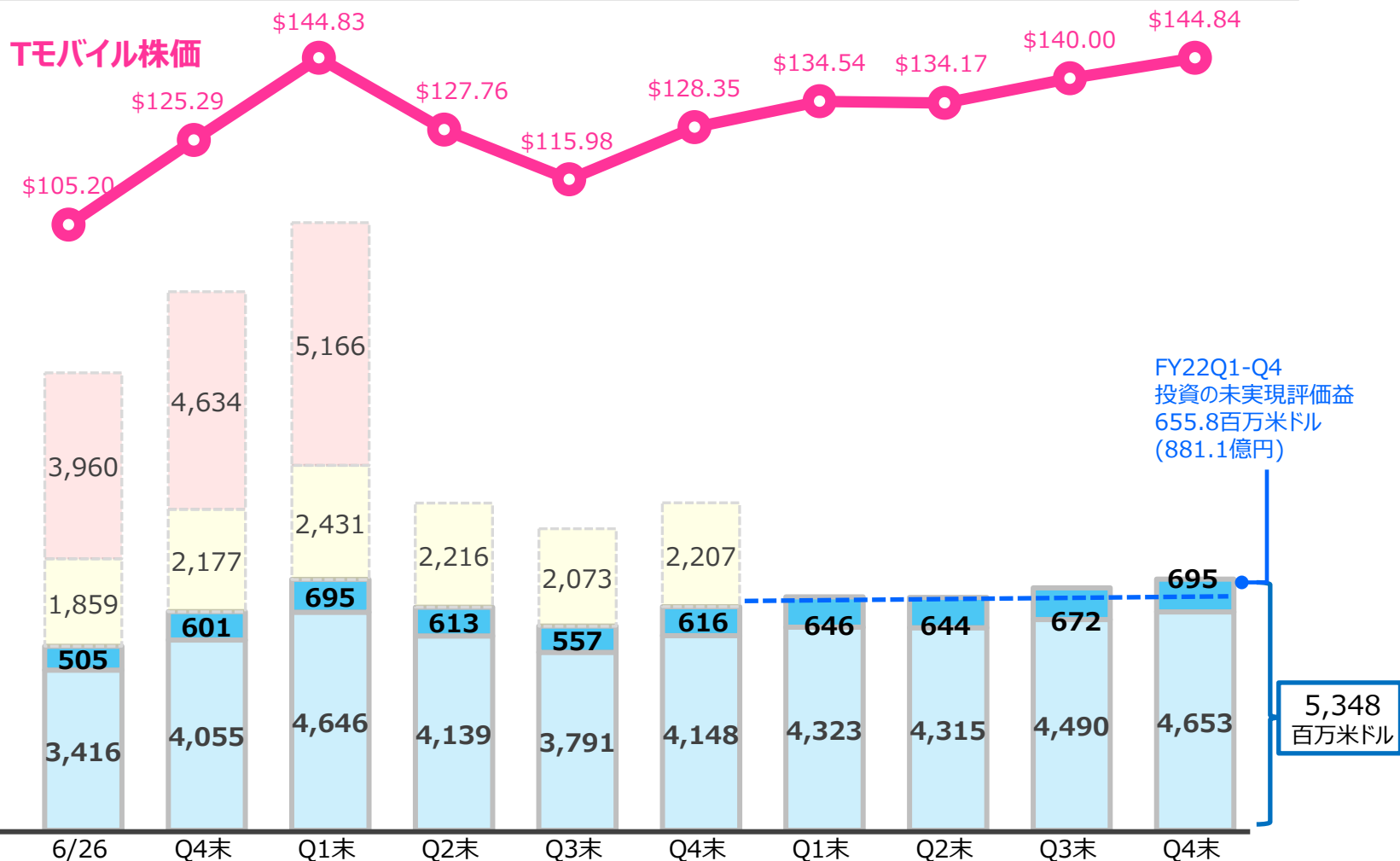
2022年4月、Tモバイル株式21.2百万株を売却

- ドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴い
- 行使されたコールオプションの株数
 - 固定オプション：11.8百万株
 - 変動オプション：9.3百万株
- 上記の公正価値
 - FY21末：2,715百万米ドル
 - 売却時：2,758百万米ドル

FY22末時点の所有Tモバイル株式数：39.8百万株

Tモバイル株式公正価値 (百万米ドル)

- (i) Tモバイル株式 (オプション未行使分)
(デリバティブ金融負債の公正価値控除後)
- (ii) Tモバイル株式 (オプション対象外)
- FY21Q2売却分 (デリバティブ金融負債含む)
- FY22Q1売却分 (デリバティブ金融負債含む)



(百万株)

	6/26 FY20	Q4末	Q1末 FY21	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末 FY22	Q2末	Q3末	Q4末
ドイツテレコム保有コールオプション*1対象株数	101.5	101.5	101.5	56.1	56.1	56.1	35.0	35.0	35.0	35.0 ^{*2}
同オプション対象外株数	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
合計	106.3	106.3	106.3	60.9	60.9	60.9	39.8	39.8	39.8	39.8

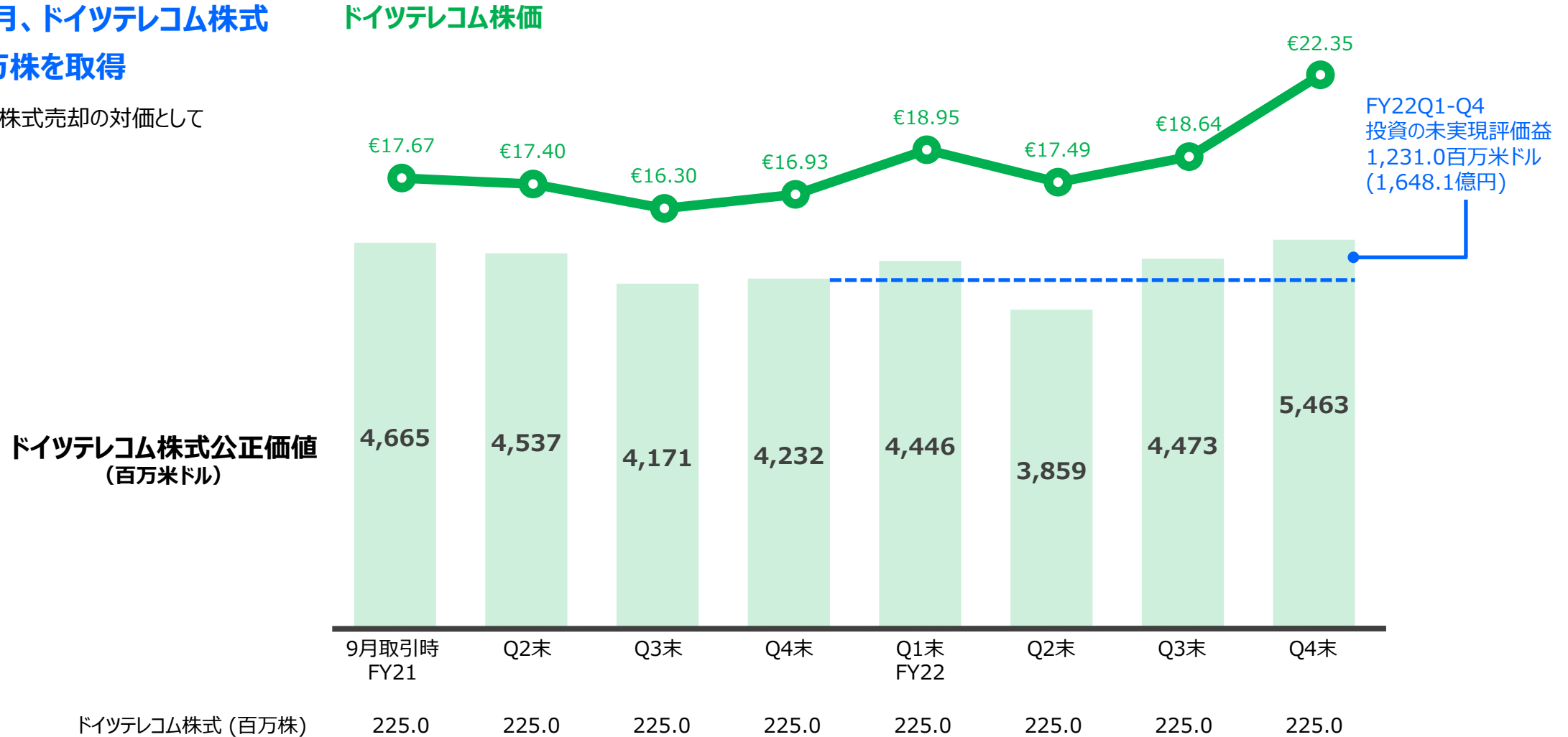
*1 本オプションは、早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。

*2 固定：6.7百万株、変動：28.2百万株

ドイツテレコム株式：当社所有株式数および公正価値

2021年9月、ドイツテレコム株式 225.0百万株を取得

➤ Tモバイル株式売却の対価として

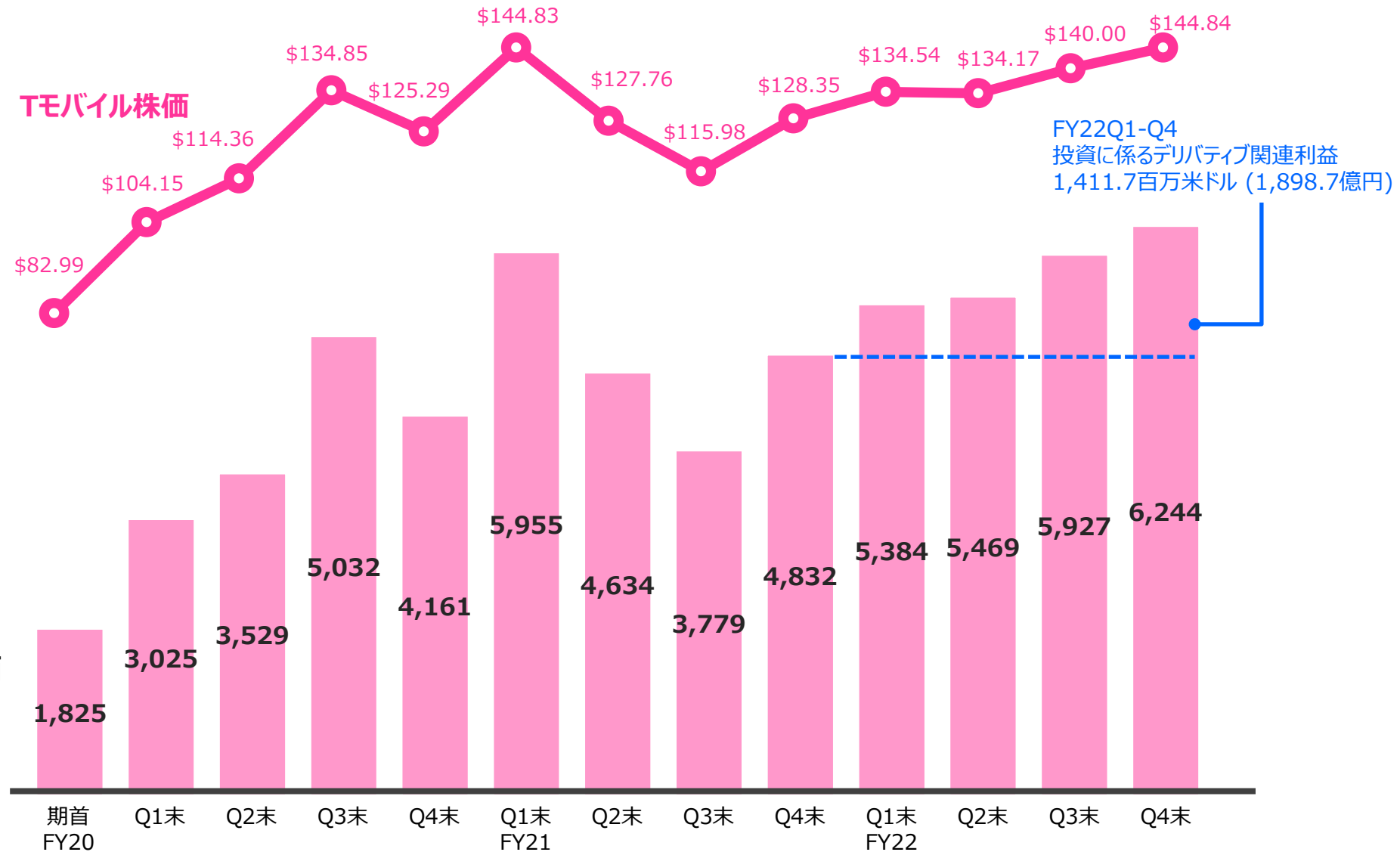


Tモバイル株式：条件付対価の公正価値

(参考) 2023年5月8日終値：\$144.18

- **条件付対価：**
一定の条件を満たした際に、
当社がTモバイル株式48.8百万株を無償で取得できる権利

- **取得条件：**
2022年4月1日から2025年12月31日の間におけるTモバイル株式の**45日間のVWAP (出来高加重平均価格) \geq 150米ドル**



WeWorkに対する投資および財務サポートの状況

(億円)

		P/L		B/S		23年4月以降の変更
		計上科目 (注記の内訳)	FY22計上額 (マイナスは損失)	計上科目	FY22末帳簿価額 (マイナスは負債)	
a	SVF1および2が保有するWeWork株式およびワラント	SVF事業からの投資損益	-3,404	SVFからの投資(FVTPL)	431	
		持分法による投資損益	-153	持分法で会計処理されている投資	48	
		その他の損益 (持分法投資の減損損失)	-228			
b	SBGが保有する額面\$1.65B*1のWeWork無担保債券	その他の損益 (貸倒引当金繰入額)	-772	その他の金融資産 (非流動)	*2 1,107 (\$0.83B)	23年 4月: 無担保債券はSVF2へ移管 5月: WeWorkの発行する株式(1,113M株)および転換社債(額面: \$457.1M)に交換
c	SVF2が保有する額面\$0.25B*1のWeWork担保付シニア債券	SVF事業からの投資損益	180	SVFからの投資(FVTPL)	330 (\$0.25B)	23年 4月: SVF2は額面\$0.05BのWeWork担保付シニア債券を追加で買い受け 5月: WeWorkによりSVF2が保有する額面合計\$0.3BのWeWork担保付シニア債券を償還 5月: WeWork担保付シニア債券の買い受けに係る未実行残高\$0.2Bの貸出コミットメントは解消
		その他の損益 (ローンコミットメント損失評価引当金繰入額)	-194			
d	SVF2による最大\$0.25B*1のWeWork担保付シニア債券の買い受けに係る貸出コミットメント	その他の損益 (ローンコミットメント損失評価引当金繰入額)	-10	その他の金融負債 (流動)	-0.2	5月: 新たにSVF2は最大\$0.3BのWeWork担保付シニア債券の買い受けに係る貸出コミットメント契約をWeWorkと締結
e	SVF2による金融機関からWeWorkへの最大\$1.43B*1の支払保証枠に対するクレジットサポート	その他の損益 (金融保証契約損失評価引当金繰入額)	-1,422	その他の金融負債 (流動)	-1,524 (-\$1.14B)	
		合計	-6,004			

*1 2023年3月31日現在の金額

*2 貸倒引当金控除後

(億円)

P/L項目	FY21	FY22	FY22摘要
SVF事業からの投資損益	-34,345	-52,795	
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	-34,364	-52,985	SVF1 : -2兆3,112億円、SVF2 : -2兆4,454億円
投資の実現損益*	13,456	786	SVF1 : 817億円、SVF2 : -35億円
投資の未実現評価損益*	-46,986	-52,673	
当期計上額	-29,287	-49,786	SVF1 : -1兆9,665億円、SVF2 : -2兆4,703億円
過年度計上額のうち実現損益への振替額	-17,699	-2,887	SVF1 : -3,080億円、SVF2 : +197億円
投資先からの利息及び配当金	519	15	
投資に係るデリバティブ関連損益	-503	145	
為替換算影響額	-850	-1,259	未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額
その他の投資損益	20	190	
販売費及び一般管理費	-945	-660	
財務費用	-333	-812	
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	21	9	
SVFにおける外部投資家持分の増減額	9,706	11,279	
その他の損益	366	-105	
セグメント利益 (税引前利益)	-25,530	-43,083	

*純額で表示。

(参考) SVF1&2投資の状況

(十億米ドル)

	活動開始来累計			FY22 ^{*1}	
	投資額 ^{*2}	リターン ^{*2}	損益	Q4 損益計上額	YTD 損益計上額
SVF1	89.6	101.0	11.4	0.4	-17.3
エグジットした投資	24.0	42.7	18.7	0.3	0.6
エグジット前の投資	65.6	55.9	-9.7	0.2	-14.7
FY22にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				-0.1	-3.2
デリバティブ/受取利息/配当金	0.0	2.4	2.4	-0.0	0.0
SVF2	50.2	31.9	-18.3	-1.5	-18.4
エグジットした投資	1.6	2.7	1.1	-0.0	-0.0
エグジット前の投資	48.6	29.5	-19.1	-1.5	-18.6
FY22にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				0.0	0.1
デリバティブ/受取利息/配当金	-	-0.3	-0.3	-0.0	0.1

*1 「エグジットした投資」のFY22損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額。過年度またはFY22Q3までに計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「FY22にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示している。そのため、「エグジット前の投資」のFY22Q3までに開示した各四半期の損益計上額と、FY22Q4の損益計上額との合計は、FY22の損益計上額と一致しない場合がある。

*2 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表す。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指す。

連結P/L総括

(億円)

P/L項目	FY21	FY22	増減
売上高	62,215	65,704	+3,489
売上総利益	32,656	33,280	+625
投資損益			
持株会社投資事業からの投資損益	1,044	① 45,605	+44,561
SVF事業からの投資損益	-36,258	② -53,223	-16,964
その他の投資損益	867	-733	-1,600
投資損益合計	-34,347	-8,351	+25,997
販売費及び一般管理費	-25,517	-26,953	-1,436
財務費用	-3,825	③ -5,559	-1,734
為替差損益	-7,061	④ -7,723	-662
持分法による投資損益	3,414	⑤ -967	-4,381
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	12,347	⑥ 543	-11,805
SVFにおける外部投資家持分の増減額	9,706	11,279	+1,574
その他の損益	3,933	-241	-4,174
税引前利益	-8,696	-4,691	+4,004
法人所得税	-5,926	⑦ -3,207	+2,720
純利益	-14,622	-7,898	+6,724
親会社の所有者に帰属する純利益	-17,080	-9,701	+7,379

- ① ・アリババ株式先渡売買契約決済関連利益：4兆8,383億円
(詳細はp4-5参照)
- ② ・未実現評価損失 (純額) SVF1：-1兆9,520億円、SVF2：-2兆5,275億円
・実現損益 (純額) SVF1：817億円、SVF2：-35億円
(詳細はp13参照)
- ③ 持株会社投資事業において支払利息が増加 (詳細はp3参照)
- ④ 円安の影響 (詳細はp23-24参照)
(参考) 為替換算差額の増加額 (連結B/S)：1兆3,372億円
- ⑤ アリババに係る持分法投資損失：-254億円
- ⑥ アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益：249億円
- ⑦ ・SBKK、ヤフー、アームなどで当期税金費用2,837億円を計上
・SBGと、アリババ株式を利用した資金調達子会社と関連する中間持株会社
(いずれも当社100%子会社) において当期税金費用4,944億円を計上した一方、繰延税金費用4,085億円を利益方向に計上

(マイナスは費用)

	FY22	
	率 (%)	金額 (億円)
税引前利益 (マイナスは損失)		-4,691
法定実効税率	31.5%	*1 1,476
(主な税率差異要因)		
①永久差異	-307.1%	-14,408
②繰延税金資産の回収可能性	145.4%	6,822
③持分法投資に係る投資一時差異	26.9%	1,261
④外国関係会社等合算所得	8.9%	417
⑤SBIA成功報酬等	8.4%	392
⑥子会社税率差	7.8%	367
⑦外国税額控除	7.1%	331
⑧所在地国課税	-3.8%	-178
その他	6.5%	313
法人税等の負担率	-68.4%	*2 -3,207

*1 税金費用のマイナス (利益方向)

*2 税率差異要因を反映した税金費用

繰越欠損金（2023年3月末現在）

(億円)

	所得ベース	税額ベース	評価性引当金	B/S計上額
国内会社合計	29,232	8,826	-3,140	5,686
海外会社合計	2,030	451	-212	239
連結合計	31,262	9,277	-3,352	5,925

連結B/S総括 - 1

(億円)

B/S項目	主な科目	2022/3月末	2023/3月末	増減
流動資産		100,286	105,865	+5,579
	現金及び現金同等物	51,690	① 69,252	+17,562
	デリバティブ金融資産	10,504	2,494	② -8,010
	その他の金融資産	9,711	3,713	③ -5,998
	その他の流動資産	3,341	2,821	-520
非流動資産		375,161	333,499	-41,662
	有形固定資産	18,427	17,811	-616
	のれん	48,979	51,995	④ +3,016
	無形資産	24,276	24,096	-179
	持分法で会計処理されている投資	52,345	7,304	⑤ -45,041
	SVFからの投資 (FVTPL)	149,096	104,897	⑥ -44,199
	SVF1	83,653	61,105	-22,547
	SVF2	54,011	36,463	-17,548
	LatAmファンド	11,432	7,329	-4,103
	投資有価証券	30,854	77,065	⑦ +46,211
	デリバティブ金融資産	13,338	11,708	⑧ -1,629
その他の金融資産	22,306	23,036	+730	
資産合計		475,447	439,364	-36,083

① SBG 3兆4,545億円 (+9,518億円)

② アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の減少：-1兆336億円(前期末残高を全て決済したことにより減少)

③ ・当社がスポンサーとして設立したSPAC7社の合併完了または運営停止に伴い、市場投資家からの出資金計26.6億米ドルを合併または市場投資家への償還に使用
 ・SB Northstarにおける事業規模の縮小の影響：資産運用子会社からの投資 -1,345億円、拘束性預金 -1,315億円、資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産：-484億円

④ アーム +2,636億円 (対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となった影響)

⑤ アリババ連結簿価の減少：-4兆5,721億円 (持分法適用関連会社からの除外)

⑥ ・SVF1：公正価値減少 -145.9億米ドル、売却 -84.5億米ドル、投資 +4.5億米ドル
 ・SVF2：公正価値減少 -189.6億米ドル、売却 -6.1億米ドル、投資 +26.9億米ドル
 ・LatAmファンド：公正価値減少 -41.0億米ドル、売却 -0.8億米ドル、投資 +3.3億米ドル
 (期末日の対米ドルの為替換算レートが9.1%円安となったことによる帳簿価額の増加を含む)

⑦ 詳細はp19参照

⑧ ・アリババ株式先渡売買契約の一部現物決済など：-3,004億円
 ・Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値増加：+2,423億円 (詳細はp11参照)

連結B/S 投資有価証券 (主な投資先)

(億円)

	2022/3月末	2023/3月末	増減	摘要
投資有価証券	30,854	77,065	+46,211	
FVTPL	25,876	72,443	+46,567	
アリババ	—	48,423 \$36,264M	+48,423 +\$36,264M	FY22Q2にアリババ株式の帳簿価額4兆4,848億円を新たに計上後、アリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済した一方で同社株価が上昇し、FY22末時点で保有するアリババ株式の帳簿価額は4兆8,423億円となった
Tモバイル	9,571 \$7,820M	7,692 \$5,761M	-1,878 -\$2,059M	ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とするコールオプションを一部行使したことに伴い、保有するTモバイル株式21.2百万株をドイツテレコムへ売却
ドイツテレコム	5,180 \$4,232M	7,295 \$5,463M	+2,115 +\$1,231M	ドイツテレコム株式の株価上昇および円安により、帳簿価額が増加
SoFi Technologies	1,102	—	-1,102	FY22Q2に全売却
Lemonade	387	228	-159	公正価値減少
NVIDIA	351	390	+39	公正価値増加
その他	9,286	8,415	-1,504	
FVTOCI等	4,977	4,622	-355	PayPay銀行が保有する公社債を含む

(注)

・FY22Q1にラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、これまで投資有価証券として計上していたLatAmファンドからの投資を「SVFからの投資 (FVTPL)」として遡及修正している。

・期末日の対米ドルの為替換算レートが9.1%円安となったことによる帳簿価額の増加を含む。

連結B/S のれん・無形資産の内訳

(億円)

B/S 項目	主な内訳	2022/ 3月末	2023/ 3月末	増減			摘要
				償却費	為替変動	その他	
		48,979	51,995				
のれん*	アーム	28,981	31,617	—	+2,636	—	
	SBKK	9,139	9,139	—	—	—	
	LINE	6,306	6,289	—	—	—	
	ZOZO	2,129	2,128	—	—	—	
	テクノロジー	3,577	3,443				
主な無形資産	主な内訳 アーム	3,577	3,443	-465	+331	—	定額法 償却年数：8-20年
	顧客基盤	6,286	5,993				
	主な内訳 ZOZO	2,906	2,776	-130	—	—	定額法 償却年数：18-25年
	LINE	2,175	2,041	-134	—	—	定額法 償却年数：12-18年
	アーム	933	880	-139	+86	—	定額法 償却年数：13年
	商標権	5,439	5,429				
	マネジメント契約	282	180				
	フォートレス	282	180	-126	+24	—	定額法 償却年数：5-10年

*SBGによる支配獲得時に認識したのれんの金額。支配獲得後に当該会社が行ったM&Aの結果認識したのれんは含まない。ただし、アームはFY20の組織構造変更の結果、アーム事業に再配分された金額。

(億円)

B/S項目	主な科目	2022/3月末	2023/3月末	増減
		123,815	105,807	-18,008
流動負債	有利子負債	73,289	① 51,290	-21,998
	リース負債	2,402	1,841	-561
	銀行業の預金	13,314	14,723	+1,409
	営業債務及びその他の債務	19,689	24,169	② +4,480
	デリバティブ金融負債	1,196	826	-370
	その他の金融負債	5,548	1,802	③ -3,746
	未払法人所得税	1,834	3,674	+1,840
	その他の流動負債	6,203	6,759	+557
		234,554	227,064	-7,490
非流動負債	有利子負債	141,286	① 143,491	+2,206
	リース負債	6,259	6,529	+270
	SVFにおける外部投資家持分	56,405	44,994	-11,411
	デリバティブ金融負債	1,740	8,994	④ +7,253
	その他の金融負債	1,298	585	-713
	繰延税金負債	24,360	18,286	⑤ -6,075
	その他の非流動負債	2,126	2,549	+423
	負債合計	358,369	332,871	-25,498

① **SBG**

借入金* : 3,819億円 (-8,733億円)
社債* : 5兆7,530億円 (-1,652億円)

資金調達を行う100%子会社

借入金* : 2兆654億円 (-7,916億円)
株式先渡契約金融負債* : 4兆2,636億円 (+2,730億円)

SVF

借入金* : 1兆3,227億円 (+2,454億円)

*流動 + 非流動。詳細はFY22決算短信p32-33参照

②

PayPayにおける決済取扱高拡大に伴い加盟店に支払う未払金やユーザーからの預り金が増加

③

・当社がスポンサーとして設立したSPAC7社の合併完了または運営停止に伴い、市場投資家の出資持分合計25.1億米ドルの認識を中止
・SVF2による金融機関からWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートについて金融保証契約損失評価引当金を計上

④

新たに契約したアリババ株式を利用した先渡売買契約についてデリバティブ金融負債を計上

⑤

繰延税金負債は同一納税主体における繰延税金資産との純額でB/Sに計上。FY22に実施したアリババ株式のグループ内取引の影響で、SBGにおいて繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったため、繰延税金資産5,068億円を認識。その結果、純額表示により繰延税金負債が減少

(億円)

B/S項目	主な科目	2022/3月末	2023/3月末	増減
		117,078	106,492	-10,585
資本合計	資本金	2,388	2,388	—
	資本剰余金	26,346	26,528	+182
	その他の資本性金融商品	4,969	4,141	① -828
	利益剰余金	45,157	20,062	② -25,095
	自己株式	-4,064	-388	③ +3,676
	その他の包括利益累計額	24,962	37,568	④ +12,606
	親会社の所有者に帰属する持分合計	99,757	90,298	-9,458
	非支配持分	17,321	16,194	-1,127
親会社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率)		21.0%	20.6%	-0.4%

① 米ドル建永久ハイブリッド社債の一部を買入れ：7.5億米ドル (額面総額)*1

② ・自己株式の消却：-1兆4,124億円*2
・親会社の所有者に帰属する純損失：-9,701億円


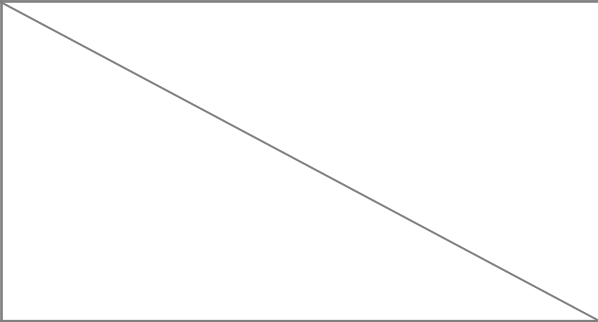

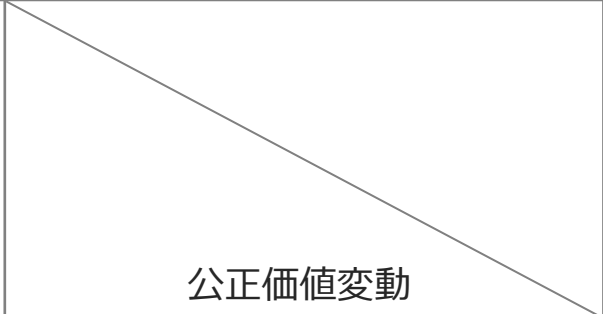

③ ・2021年11月および2022年8月の取締役会決議に基づく当期取得分：
+1兆554億円 (185,700,600株)
・自己株式の消却：252,958,500株 (上記取締役決議に基づき取得した自己株式と同数)

④ ・アリババの持分法適用関連会社からの除外：-3,144億円
・円安の影響で在外営業活動体の為替換算差額が増加：+1兆3,372億円
(海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが円安となったことなどにより増加。詳細はp23-24参照)
(参考) FY22の為替差損益 (連結P/L)：-7,723億円 (p15参照)

*1 SBGが2017年7月に発行した米ドル建永久劣後特約付社債 (2022年10月に一部買入れ)。IFRS上資本性金融商品に分類。

*2自己株式の消却額は移動平均法により算出

P/L・B/Sへの円安影響（概念図）

エンティティー	種別	P/L 為替差損益	B/S 為替換算差額
SBG単体+ 国内資金調達子会社	外貨建現預金・ 貸付金 (投資を除く)	 為替差益 (p24参照)	
	外貨建負債 (借入金・社債)	 為替差損 (p24参照)	
機能通貨が外貨の 在外子会社・関連会社 (例：SVF1/2 & LatAmファンド)	純資産 (プラス)	 公正価値変動	 為替換算差額 (p22参照)

FY22の円安影響

FY22 連結P/L 為替差損：7,723億円

SBG単体 グループ会社からの外貨建借入に係る為替差損：9,275億円、外貨建社債に係る為替差損：968億円 (ハイブリッド債含む)

(参考) SBG単体残高	FY21末 期末日レート：¥122.39/\$	FY22末 期末日レート：¥133.53/\$
外貨建負債 (借入金・社債) (グループ会社からの借入を含む)	\$89.7B	\$71.8B
外貨建現預金・貸付金 (投資を除く)	\$32.6B (現預金\$18.2B、貸付金\$14.4B)	\$23.8B (現預金\$20.0B、貸付金\$3.7B)
ネット (負債)	\$57.1B	\$48.0B

FY22末 連結B/S 為替換算差額残高：37,850億円 (FY21末比+13,372億円)

主に子会社株式・関連会社への投資に関わるもの

(参考) 子会社純資産	FY21末 期末日レート：¥122.39/\$	FY22末 期末日レート：¥133.53/\$	増減	連結B/S 為替換算差額増減 ((B) - (A) x FY22の 期中平均レート ¥134.95/\$) *1
SVF1/2 & LatAmファンド (外部投資家持分および アーム株式簿価を控除後)	\$71.2B 87,201億円	\$42.1B 56,246億円	-\$29.1B ^(A) -30,956億円 ^(B)	+8,168億円
SBGC*2 (アーム株式簿価を控除後)	\$35.0B 42,862億円	\$33.6B 44,885億円	-\$1.4B ^(A) +2,023億円 ^(B)	+3,788億円
アーム	\$28.3B 34,665億円	\$28.7B 38,378億円	+\$0.4B ^(A) +3,713億円 ^(B)	+3,076億円

*1 連結上の内部取引も考慮している。

*2 SoftBank Group Capital Limited

(億円)

C/F項目	FY21	FY22	FY22の主な内訳	
① 営業活動によるCF	+27,255	+7,413	+15,736	営業キャッシュ・フロー小計
			-6,382	法人所得税の支払額
			+1,123	法人所得税の還付額
投資活動によるCF	-30,187	+5,476	-3,134	投資の取得による支出
			② +6,198	投資の売却または償還による収入
			③ -4,564	SVFによる投資の取得による支出
			④ +8,332	SVFによる投資の売却による収入
			-6,338	有形固定資産及び無形資産の取得による支出
			+3,237	SPACにおける信託口座からの払戻による収入
財務活動によるCF	+6,022	+1,915	⑤ +91,761	有利子負債の収入
			⑥ -62,950	有利子負債の支出
			-5,442	SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額
			-3,194	償還オプション付非支配持分への返還による支出
			-1,046	その他の資本性金融商品の償還による支出
			-10,554	自己株式の取得による支出
			-2,885	非支配持分への配当金の支払額
現金及び現金同等物に係る換算差額	+1,973	+2,758		
現金及び現金同等物の増減額	+5,063	+17,562		
現金及び現金同等物の期首残高	46,627	51,690		
現金及び現金同等物の期末残高	51,690	69,252		

補足：アリババ株式先渡売買契約の現物決済は非資金取引のため連結キャッシュ・フローへの影響なし

- FY21からキャッシュ・イン・フロー（純額）減少：-1兆9,842億円

 - SB Northstarのキャッシュ・インフロー減少：-1兆9,184億円
 - 法人所得税の支払額（キャッシュ・アウト・フロー）減少：+2,356億円

FY21に、FY20にソフトバンクグループジャパンで生じたSBKK株式売却益を含む課税所得に基づく法人税の支払額を計上
- ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とするコールオプションを一部行使したことに伴うTモバイル株式の売却：+24.0億米ドル
 - SoFi Technologies売却：+6.5億米ドル
- SVF2：-30.0億米ドル、LatAmファンド：-3.1億米ドル、SVF1：-1.6億米ドル
- SVF1：+54.5億米ドル、SVF2：+7.5億米ドル
- SBG**

短期借入：+5,146億円

資金調達を行う100%子会社

 - アリババ株式先渡売買契約の締結：+354.6億米ドル**
 - アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入：+14.0億米ドル
 - ソフトバンク株式を利用したマージンローン：+5,000億円

SVF

SVF1のアセットバック・ファイナンスによる借入：+45.0億米ドル
- SBG**

短期借入金返済：-1兆493億円、シニアローン全額返済：-3,252億円

資金調達を行う100%子会社

 - アリババ株式を利用したマージンローンの全額返済：-60.0億米ドル
 - Tモバイル株式を利用したマージンローンの返済：-20.6億米ドル
 - アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金返済：-9.0億米ドル
 - ソフトバンク株式を利用したマージンローンの返済：-5,000億円

SVF

アセットバック・ファイナンスによる借入金の返済：SVF1 -31.0億米ドル、SVF2 -2.2億米ドル

当社100%子会社はFY22Q3に
2,018億円のキャッシュタックスを支払い済

2022年8-9月のアリババ株式先渡売買契約の早期現物決済に関連するデリバティブ利益の実現などによるもの



SBG単体はFY23Q1に**2,256億円**の
キャッシュタックスを支払い予定

アリババ株式の売却に伴う利益などによるもの

連結ベースの法人所得税の支払額（純額）

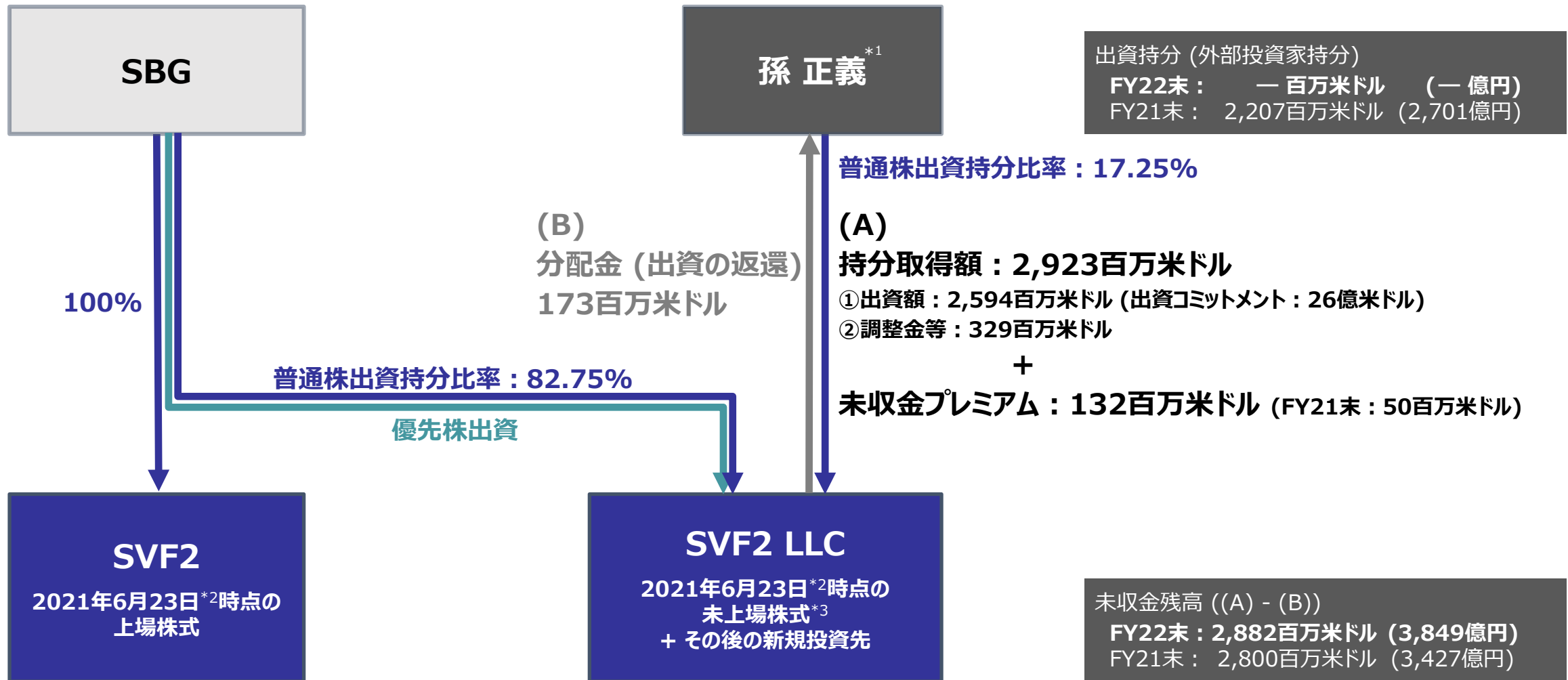
(億円)

	FY19	FY20	FY21	FY22
連結ベース	6,363	4,455	5,893	5,259
国内	5,752	3,105	5,512	4,697
SBGおよび国内中間持株会社(100%子会社)	3,247	357	2,000	2,142
主にSBKK、ヤフー等の国内事業会社	2,505	2,748	3,512	2,555
海外	611	1,350	381	562

(注)

- ・納税額と還付額の純額を記載。
- ・法人所得税の支払額（連結）は、連結CFの「法人所得税の支払額」と「法人所得税の還付額」の純額に一致。
- ・SBGがFY22の課税所得に基づきFY23Q1に支払う2,256億円のキャッシュタックスは、上表のFY22の法人税の支払額には含まれていない。

SVF2共同出資プログラム：関連当事者との取引



(注) 関連当事者との取引の詳細はFY22決算短信p75-76参照。

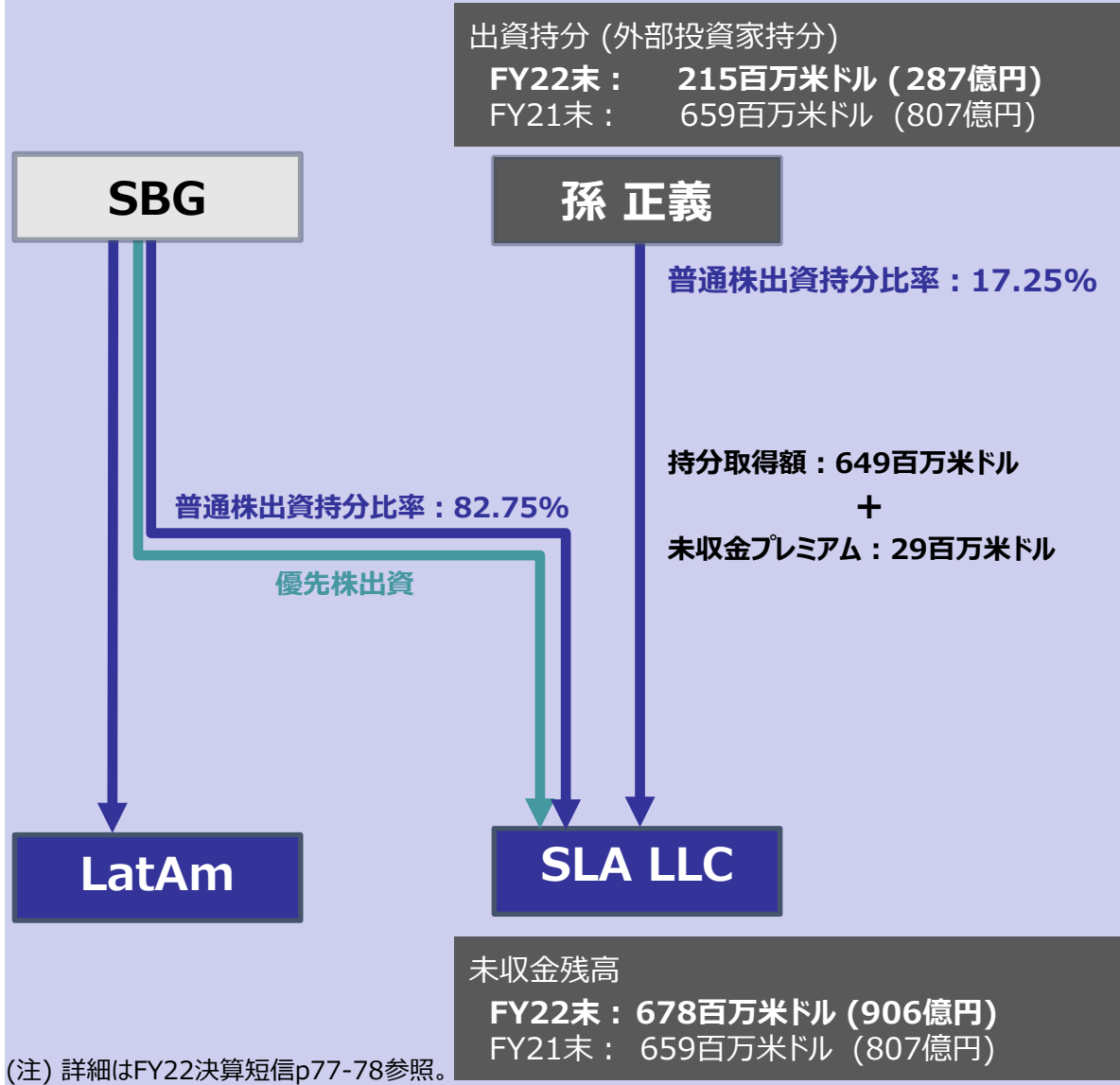
*1 孫正義以外の経営陣の参加は現時点では未決定だが、将来的に参加を予定。

*2 2021年6月23日はSBG取締役会において本共同投資プログラムが条件付きで承認された日。

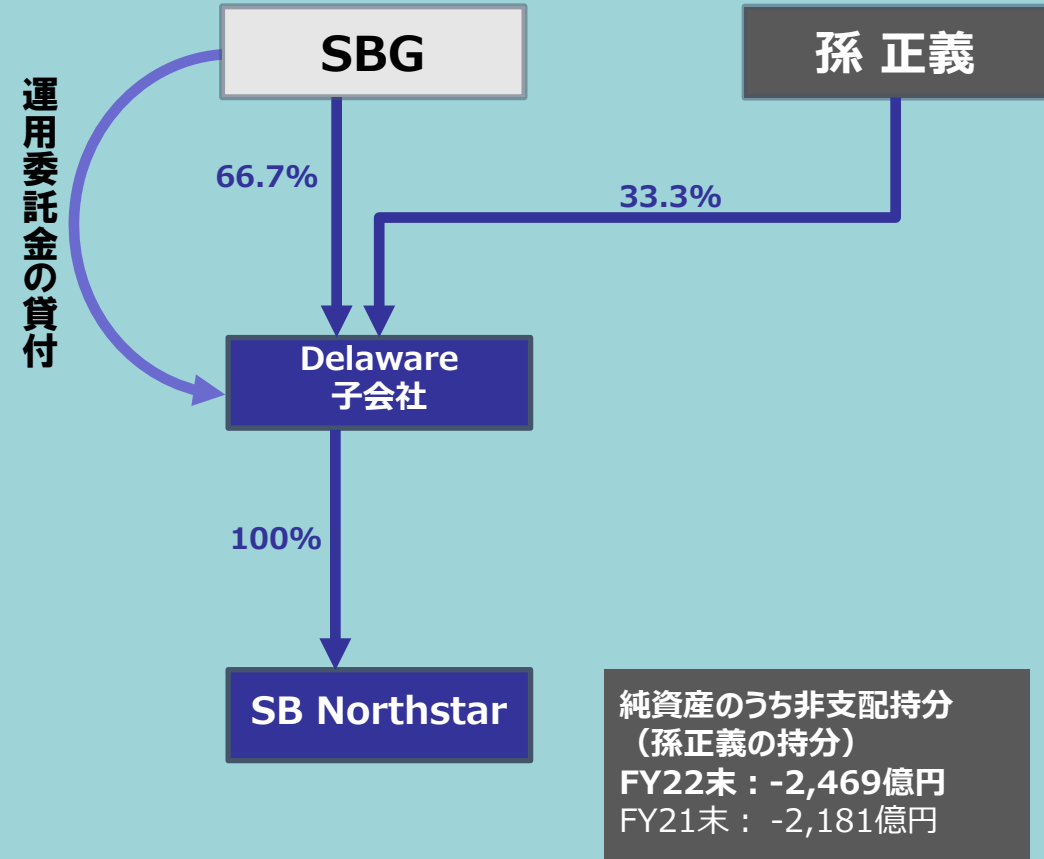
*3 2021年6月23日時点で上場済または上場発表済の投資先、並びに、SBG取締役会で本プログラムの対象から除外することが承認された投資先を除く。

LatAm共同出資プログラムおよび資産運用子会社へのマネジメント出資

LatAm共同出資プログラム



資産運用子会社へのマネジメント出資



(注) 詳細はFY22決算短信p12参照。
 FY22末の貸付に係る利息等を含む非支配持分 (孫正義の持分) は-3,992億円。